

当面する県政課題に対する「立憲民主党議員会」の活動方針について

県議会立憲民主党議員会は、いのちと暮らし最優先の県政をめざし、暮らしに寄り添い、地域を支え、働く人が元気になる施策に、危機感を持って取り組んでまいります。

◆能登半島地震からの早期復興に向けて

能登半島地震から2年半、被災者の皆さんの生活の困難や不安が続く、被害が大きかった地域では多くの方が転出し人口減少が加速しています。立憲民主党議員会では議会質問などを通じて、住宅再建への支援金額の低さ「被災者生活再建支援制度」などでの石川県との格差が生じていることなどを指摘し「同一災害・同一支援」原則の下、国・県の支援の拡充や液状化被害の復旧・地盤強化など、住宅再建への支援強化を強く求めてきました。津波被害から命を守る対策や、避難所の環境整備の抜本的改善にも万全を期す必要があります。引き続き、被災自治体に格差を生じさせない、国による「生活再建支援金」制度の大幅拡充や、被災地への中長期的な支援をさらに具体化させ、暮らし・生業を再建する被災地の復興を全力で支える県の姿勢を求めています。

◆県立高校再編について

新時代とやまハイスクール構想検討会議（7/22）において「第1期設置方針」として、R11年度より募集停止となる3校（富山西・大門・伏木高校）が公表されました。

井加田のつぶやき

…平和を願う一人として

8月15日は終戦記念日。第2次世界大戦以来81年間、一度も戦争で殺されたり、空襲で家を焼かれたり、家族を亡くすこともなく日常生活を送ってこれたのは、軍隊を持たず、戦争する権利を放棄すると明記した「日本国憲法第9条」のおかげです。

日本各地で起きる大地震や豪雨などの自然災害は、天災であり防ぎようがありませんが、戦争は人間が起こす“人災”であり、最悪の環境破壊です。国際社会において、自国の主権を維持し他国と対等に、冷静に考えて話し合いで解決出来れば、戦争はなくすことができます。

日本政府には、軍事費増強で他国を煽るのではなく、危機回避と戦争終結に向けた外交努力が求められています。

7月下旬から「パブリックコメント」が実施され、8月に県内4地区で「意見交換会」を開催、9月議会を経て10月の総合教育会議において「第1期設置方針」が策定される予定です。（県教育委員会）

令和8年1月策定「新時代とやまハイスクール構想」実施方針では、県内を6エリアに細分化し、学校数（目安）について、県西部で8校程度＋α、県東部で12校程度＋α（＋αはサテライトキャンパスを含む）と、令和20年度までに実現を目指す県立高校の姿を描いています。

再編実施にあたっては、教育の機会均等の理念を踏まえ、偏差値による序列化や過度な競争・選別教育を持ち込まないよう、また、通学環境を考慮した適切な設置計画となるよう丁寧な議論を求めています。

◆地域医療の確立に向けて

2016年策定の「富山県地域医療構想」では、団塊世代が75歳以上となる2025年を見据えて、病床転換や補助金による病床削減が進みました。新たな「地域医療構想」では、急性期拠点機能を人口20万～30万人ごとに1拠点とする再編、医療機関の集約化と連携を促進するとされています。地域では、医師不足や医療人材不足から診療体制の維持・確保が困難となっており、再編・統合や集約化ありきではなく、今後の医療需要を見込み、各医療圏で必要となる医療体制や人材確保など、医療現場の声も踏まえ、地域医療の確立に向けた検討を進める必要があります。

◆県財政運営について

県財政の現状は、各種基金の積み増しなどで順調に見えますが、県人口の減少、インフラ・公共施設の老朽化対策への対応など「構造的財政危機」が認識されています。民生費・扶助費や教育費が依然として低水準にあることにも注目する必要があります。中東情勢緊迫化による公共事業への影響も懸念される中で、依然として国の大型開発事業が優先され聖域化されています。「利賀ダム建設」事業費総額を約1,640億円から2,610億円（970億円増）に増額することへの同意を求める議案が6月議会に上程されました。総事業費の30%・300億円近い額が県負担となり、県財政にとって負担が大きいことから、国方針を受け入れる前にダム建設の「再検証を」求めるべきと追及しました。引き続き、県の行財政運営をチェックしていきます。

県政に対するご意見をお聞かせください！



HPも
ご覧ください

井加田まり事務所

〒933-0838
高岡市北島1142

TEL 0766-21-6311

FAX 0766-21-6312

E-mail
m-ikada@aroma.ocn.ne.jp

井加田 まり

県政活動レポート

2026年 8月号

No.35

発行責任者／井加田 まり
富山県議会立憲民主党議員会



皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

今、日本社会は、国際秩序の不安定化などにより、かつてないほど不確実性の高い時代に直面しています。米国とイスラエルのイラン攻撃に端を発した中東情勢は見通しが不透明で物価高が止まらない状況も続いています。

そうした中で、立憲民主党が目指す県財政運営の基本は「県民福祉の向上」であり、支え合い・分かち合う「持続可能な地域づくり」です。県民生活第一に、福祉や医療、教育における公共サービス水準の維持・確保、地域の安全・安心を重視した防災・減災対策、公共交通の維持・確保、次代を支える子ども達の教育環境の充実、県政を担う人づくり施策など、県民目線・現場主義で議会活動に取り組んでまいります。

2026年前半の議会活動を振り返って

◆立憲民主党議員会：知事予算折衝（2/2）

◇経営企画委員会視察（2/10）

- 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップの進捗状況（氷見市）

◇女性議員連絡会：知事と語る新春の集い（2/13）

◇経営企画委員会（2/18）

◇2月定例会（2/24～3/23）

- 3/10 予算特別委員会・質問

◇経営企画委員会（3/19）

◇四季防災館リニューアル開館（4/20）

◇観光振興議連県外視察（4/22～23）

◇高岡地域協議会メーデー（4/29）

◆憲法記念日・街宣行動（5/3）

◆被災地液状化対策現地視察（5/8）
高岡市吉久地区・射水市港町地区

◆被災地液状化対策視察：富山市（5/12）

◆中東情勢の影響への迅速な対応を求める「緊急要望」（5/22）

◆高岡市県議懇談会（5/25）

◆被災地現地視察：氷見市（5/27）

◇経営企画委員会（6/8）

◇6月定例会（6/10～6/26）

- 6/16 本会議・一般質問

3/19：経営企画委員会



県の避難所生活改善事業による「TKBS」資機材の備蓄状況について質問。トイレ・自動ラップトイレ・炊出し機材・テント・水循環型シャワー・段ボールベッド等の備蓄が強化される。（R7年度予算・2月補正予算）

5/8：液状化被害地域の実証実験現場にて



◆高岡市吉久地区

被災・既存住宅の多くが残る。工事に対する住民の期待度が高い。実証実験（6月完了。その後6ヶ月検証）と併せて排水路整備を同時進行



◆射水市港町地区

5月末に実証実験を終え、本格実施に向け検討始まる

5/27：氷見市被災地域を「立憲民主党議員団」で視察



新道・間島地区の被災現場にて



氷見市役所で液状化対応（実証実験）についての「現状と今後の対応」について説明を受ける

持続可能な医療・介護・障害福祉分野への支援について

2月定例会 (2/26～3/23)

予算特別委員会(3/10)



1. 障害児・者支援について

- ① 県リハビリテーション病院・子ども支援センターの経営支援（指定管理料）について、令和7年度の赤字解消の経過、令和8年度の具体的経営支援について問う。

新田知事



物価・人件費高騰、こども棟利用者減の影響を鑑み、11月補正、2月補正の増額で概ね収支は均衡する。新年度、人件費や物価変動を反映する「賃金・物価スライド制度」が導入され、県リハビリ病院の指定管理料に適用される。

- ② 医療的ケア児の相談支援体制の強化、短期の入所受け入れなどについて検討状況を問う。

厚生部長

昨年12月、NICU設置病院・短期入所受け入れ病院の看護師で、キックオフ会議を開催し、現状・必要な支援体制について意見交換。3月6日、医療的ケア児支援ニーズ調査について意見を伺ったところ。5月末までに調査回収し、6月以降に集計・分析を行う。県全体での医療的ケア児の支援体制を検討していく。

2. 地域医療の現状と課題、新たな地域医療構想について

- ① 少子高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化、将来見通しなど、病床数を含めて持続可能な地域医療提供体制が求められている。県内二次医療圏の現状について、問う。

新田知事

現行は、4つの二次医療圏で、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の医療機能ごとに機能分化に取り組んできている。県全体の病床数は13,885床から11,746床へ2,139床減少（高度急性期と急性期で1,897床減、回復期で1,357床増、慢性期は介護医療院への転換などを含めて1,520床減）。人口減少や85歳以上の超高齢者の増加等、医療需要の変化に適応した見直しに努めていく。

- ③ こども棟利用者の成人後の短期・長期の入所受け入れ先として、こども棟の利用や、子ども棟の療養介護病床への機能転嫁を検討してはどうか。

厚生部長

平成30年に療養介護棟30床を開設し、重症心身障害者や医療的ケアが必要な方等を受け入れている。令和7年度の平均病床利用率は93.3%（2月末）。こども棟では、支援先が見つからない場合、22歳まで継続可能な運用を実施。医療的ケア児のレスパイトも含め、18歳以上の支援体制についても県全体で検討していく。

- ④ 高次脳機能障害とその家族が抱えている、困難に対する切れ目のない支援体制について、県内福祉施設などとの連携強化の現状について、問う。

厚生部長



高次脳機能障害支援センターを通して、地域ネットワーク協議会による関係機関との連携に取り組み始めたところ。「高次脳機能障害者支援法」（令和7年12月成立）による高次脳機能障害者支援協議会の設置については、今後の状況を踏まえて検討したい。

厚生部長

医師等の勤務環境改善に対応しながら、医療機能の分化・連携を推進し圏域を超えた集約化の検討も必要である。高岡医療圏においては、小児の入院医療、産科医療の一定の集約化と、慢性期医療を担ってきた民間病院が病床の一部を回復期リハビリ病棟に転換整備された。また、高岡市内の2次救急医療を担っている3つの公的病院の電子カルテ情報を共有するシステムの構築による連携強化が検討されている。

中東情勢緊迫化による影響の実態把握を急げ !!

立憲民主党自治体議員団は、県の迅速な対応を求める

“緊急要望”
(5/22) を実施



<緊急要望について>

事態は深刻、対策本部を設置し、震災復興をはじめ、県内経済への影響や、医療、農林水産業、住宅建設、物流等、幅広い業界での原材料の供給状況等の影響について、実態を把握し、県民生活・県内経済を守る迅速な対応を図ること

県政の諸課題について

6月定例会 (6/10～6/26)

予算特別委員会(6/16)



1. 中東情勢の影響と県政運営について

中東情勢緊迫化の影響と県の対応について、知事・農林水産部長・経営管理部長・土木部長・商工労働部長に質問

新田知事

現時点で大きな支障は確認されていないが、県内事業者からは、仕入れ価格や輸送コストの上昇、資材調達の先行き不安の声がある。引き続き必要な対策を講じていく

農林水産部長



供給面では、野菜包装資材などの石油由来製品の在庫不足が発生しているが、現時点で飼料や肥料への影響は大きくないと聞いている。海外輸送のコスト増による今後の価格高騰の懸念があり、水稲では、秋肥の肥料価格が上昇する等、農業者の不安が大きい。

土木部長



アスファルト合材等の価格上昇や、塩ビ管やシンナー等の入手が困難と聞いている。公共工事において「単品スライド条項」の運用・書類の簡素化など改善に努めている。今後発注工事では、最新の実勢価格の積算への反映に努めている。

商工労働部長



経済5団体と連携した「パートナーシップ構築宣言」の取り組みで県内1,300社が登録するなど、適正取引に向けた土台は広がってきている。一方、昨年度の県アンケート調査では、コスト全般の転嫁率は36%、そのうち人件費の転嫁率は30%で、企業間の交渉力格差や取引慣行など宣言が必ずしも実際の取引での行動変容につながっていない。

2. 新田県政のウェルビーイング政策について

県政施策について、単なるダウンサイジング論や総合計画の羅列ではなく、持続可能性、県民の人権・暮らし重視など県政世論調査結果なども踏まえ、県民生活に寄り添った政策の展開が求められる。見解を問う。

新田知事

持続可能な富山県をめざし、最重要課題として盛り込まれた人口減少対策をはじめ、12の政策分野の施策を着実に実行するため、客観的指標からなる44の成果目標を設定し結果を公表。総合計画を羅針盤として各分野の個別計画において具体的な施策や目標を示し、それぞれの進捗を管理していく。ご理解を。